



## 白井 さゆり

慶應義塾大学 総合政策学部  
教授

2025年の国内政治で最大のニュースは、初の女性宰相の誕生だった。故・安倍晋三首相の後継者と自他共に認める高市早苗首相は、各国首脳からも歓迎され、国内の支持率は年末の世論調査でも7割以上を誇った。内閣が掲げる「責任ある積極財政」への期待も高く、12月には総合経済対策を盛り込んだ総額21兆円に上る補正予算を成立させた。しかし、円安や物価高対策が不十分だとの指摘や、中国に対する強硬姿勢への懸念も有り、今年はいよいよ経済政策や外交で真価を問われる事になるだろう。高市内閣の経済政策や政治姿勢について、元日本銀行政策委員会審議委員で、慶應義塾大学総合政策学部教授の白井さゆり氏に、高市政権の評価と課題を聞いた。

# 集中 OPINION

## 課題はデジタル化の遅れと国内志向 しがらみと古い財政政策から脱却を

——現在、日本にとって最も重要な国際経済上の課題は何だとお考えでしょうか。

**白井** 日本では、ウクライナ戦争や中東情勢、又、年初の米国によるベネズエラへの軍事行動といった地政学リスクに注目が集まっていますが、経済の観点から見れば、より本質的なのはアジアを中心としたグローバル・サプライチェーンの行方です。とりわけ、中国やインド、ASEAN諸国を含むアジア経済圏が、今後どの様に再編されていくのかは、日本経済に直接的な影響を与えます。現在、米国の通

商政策や関税措置を背景に、世界では経済統合の形が揺れ動いています。その中で、日本は今後、どの市場とどう関わり、どの分野で存在感を発揮していくのかという視点が不可欠です。国内の政策議論も、こうした国際経済の大きな流れを踏まえた上で行わなければ、現実との乖離が生じてしまうでしょう。

——高市早苗政権の財政政策をどう見えていますか。

**白井** 補正予算や税制改正によって物価高対策に取組んでいるとされていますが、政策の焦点は必ずしも明確ではありません。日本では2022年以降、

2%を超えるインフレが続く、20年1月と25年11月を比べると、インフレ率は全体で13%上昇しています。中でも食料品は、インフレ率が高く、現行のインフレ対策で最も影響が大きい。一方、エネルギー価格も、インフレ率が高く、現行のインフレ対策で最も影響が大きい。食料品価格の上昇は、インフレ率を押し上げる要因の一つです。また、円安による輸入品価格の上昇も、インフレ率を押し上げる要因の一つです。このように、インフレ率の上昇は、物価高対策の必要性を浮き彫りにしています。高市早苗政権の財政政策は、インフレ率の上昇を背景に、物価高対策を重視している点では、一定の評価が与えられます。しかし、インフレ率の上昇は、単に物価高対策を重視するだけでは対応できません。インフレ率の上昇は、経済全体の構造的問題を反映している可能性があります。例えば、エネルギー価格の上昇は、エネルギー産業の競争力向上や、エネルギー効率の向上を促す必要があります。また、食料品価格の上昇は、食料品の生産コストの削減や、食料品の流通効率の向上を促す必要があります。高市早苗政権の財政政策は、インフレ率の上昇を背景に、物価高対策を重視している点では、一定の評価が与えられます。しかし、インフレ率の上昇は、単に物価高対策を重視するだけでは対応できません。インフレ率の上昇は、経済全体の構造的問題を反映している可能性があります。例えば、エネルギー価格の上昇は、エネルギー産業の競争力向上や、エネルギー効率の向上を促す必要があります。また、食料品価格の上昇は、食料品の生産コストの削減や、食料品の流通効率の向上を促す必要があります。

続きを読むには購読が必要です



詳しくはホームページをご覧ください